



第85期 中間報告書

2008年(平成20年)4月1日 ▶ 2008年(平成20年)9月30日

CONTENTS

- 1-2 株主の皆様へ / 決算ハイライト
- 3 事業別概況
- 4 地域別概況
- 5-6 連結財務諸表 (要旨)
- 7 単独財務諸表 (要旨)
- 8 トピックス
- 9 CSR の取り組み
- 10 会社概要 / 株式情報



太平洋五業株式会社

証券コード：7250



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第85期中間期（第2四半期連結累計期間：
2008年4月1日～2008年9月30日）における営業の
概況についてご報告申し上げます。

2008年11月

代表取締役社長

小川信也

当中間期の概況

当中間期の経済情勢は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機の高まりや、原油・諸資材価格の高騰などが世界経済に大きな影響を与えました。自動車業界におきましては、世界経済の減速に伴う輸出の鈍化が企業収益を圧迫するとともに、自動車販売台数も低調となり、先行きは更に不透明感が高まってまいりました。

このような環境にあって、当社グループは、国内外の顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の変化に的確に対応するとともに、技術開発や品質の維持・向上、原価改善、合理化活動などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の業績は、中国・天津市の子会社（天津太平洋汽車部件有限公司）における自動車用プレス製品の生産拡大、北米でのTPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）の搭載車種拡大などにより、売上高は452億27百万円と前年同期に比べて4.7%の増収となりました。

利益面では、大型投資や税制改正による減価償却費の増加、円高による為替変動の影響などにより、営業利益14億95百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益17億74

百万円（前年同期比0.9%減）、四半期純利益12億9百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

尚、中間配当金につきましては、前年同期同様、1株につき5円とさせていただきます。

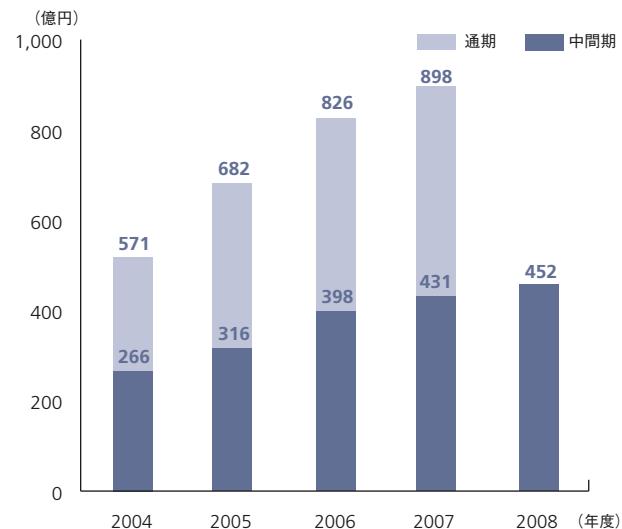
今後の見通し

米国発の金融危機が实体经济へと波及し、世界同時不況が懸念されるなど、当社グループを取り巻く市場環境は国内外ともに先行き厳しい状況が予想されます。このような状況下において当社グループは、経営を取り巻く環境の動向を見極めながら、適切に対処していくとともに、より一層の改善・合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいり所存でございます。今一度足元をしっかりと固め、中期経営計画「OCEAN-10」に基づく諸施策を着実に推進してまいります。

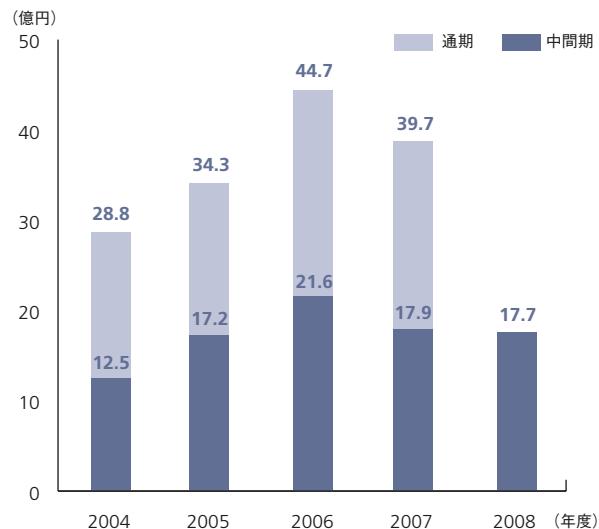
また、ものづくりを通じて社会の持続的発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様には引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

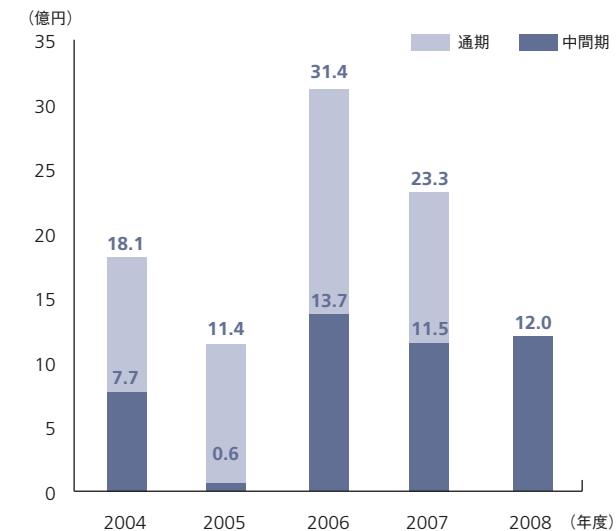
売上高



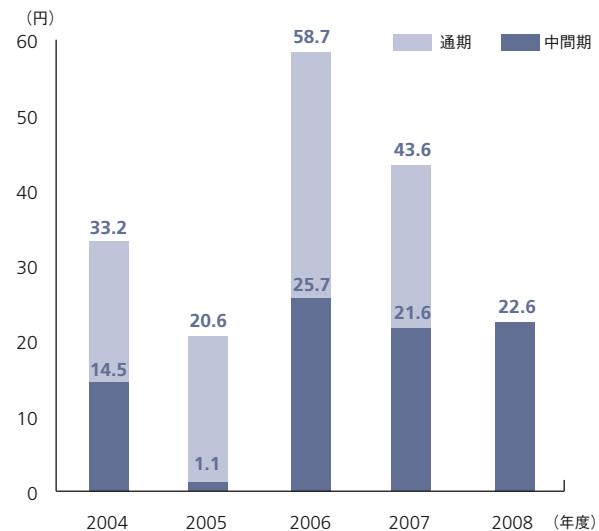
経常利益



四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



事業別概況

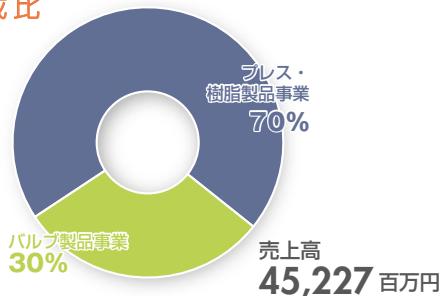
プレス・樹脂製品事業

売上高316億円 営業利益6億円

国内は、主要取引先の自動車生産台数がほぼ前年並みで推移し、当社の売上高は前年同期を上回りました。一方、海外では、台湾および米国の子会社の売上高が前年同期より減少しましたが、昨年生産を開始した中国・天津市の子会社が、順調に生産を拡大し、売上高は大幅に増加しました。

以上により、当事業の売上高は316億29百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は6億35百万円(前年同期比74.8%増)となりました。

事業別売上高構成比



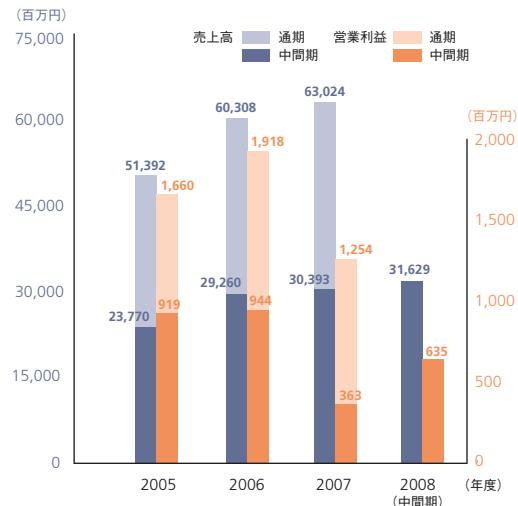
バルブ製品事業

売上高132億円 営業利益8億円

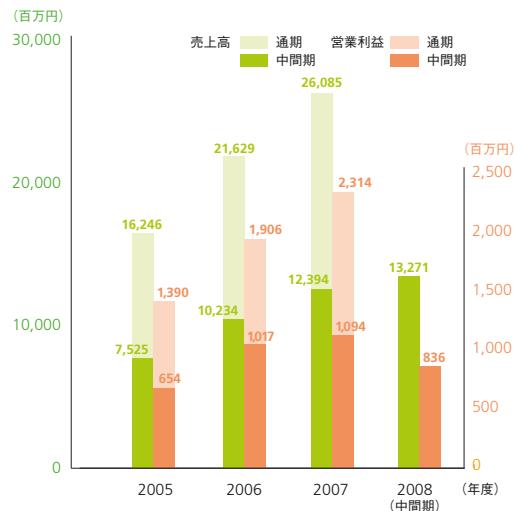
バルブ関連製品は前年同期を下回りましたが、タイヤバルブ・バルブコア製品は前年同期並みの売上高を上げることができました。また、TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)は、2007年9月より米国での新車搭載率が100%となったことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、当事業の売上高は132億71百万円(前年同期比7.1%増)となりました。営業利益は、円高による為替変動や諸資材価格の高騰などにより、8億36百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

売上高・営業利益



売上高・営業利益



地域別概況

日本

プレス・樹脂製品は、主要取引先の自動車生産台数がほぼ前年並みで推移する中、売上高は前年同期を上回りました。タイヤバルブ・バルブコア製品は、前年同期並みの売上高となり、バルブ関連製品については、北米需要の陰りから前年同期を下回る結果となりました。TPMS製品は、搭載車種の拡大により、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、当地域の売上高は295億71百万円(前年同期比3.0%増)となりました。利益面におきましては、大型設備投資や税制改正に伴う減価償却費の増加、円高の影響および諸資材価格の高騰等により、営業利益は2億50百万円(前年同期比60.1%減)となりました。

北米

プレス・樹脂製品は、現地通貨建の売上高は前年同期並みとなりましたが、円高の影響により円換算後の売上高は前年同期を下回りました。TPMS製品は搭載車種の拡大により大幅に増加し、全体の売上高は前年同期を上回りました。

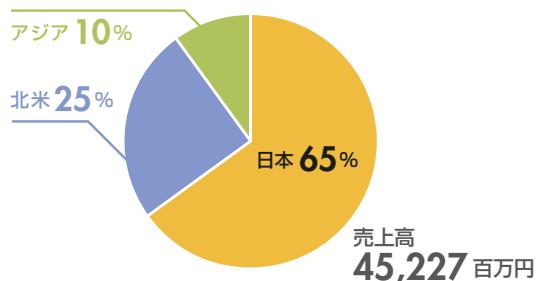
以上により、当地域の売上高は110億52百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は7億87百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

アジア

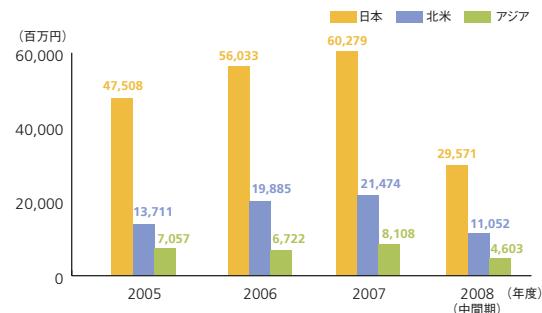
プレス・樹脂製品は、台湾での自動車生産減少が大きく影響したものの、中国・天津市の子会社における生産拡大が寄与し、売上高は大幅に増加しました。バルブ製品は、前年同期並みの売上高を確保しました。

以上により、当地域の売上高は46億3百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益は3億95百万円(前年同期20百万円の営業損失)となりました。

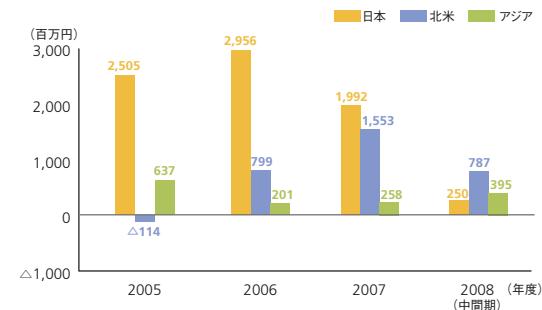
地域別売上高構成比



地域別売上高



地域別営業利益



※事業別および地域別の金額は、事業間・地域間取引の消去後の数値であります。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2008年度中間期末	2007年度末
(資産の部)		
流動資産	27,163	30,919
現金及び預金	3,843	6,718
受取手形及び売掛金	12,112	13,115
商品及び製品	3,780	3,006
仕掛品	2,187	2,458
原材料及び貯蔵品	1,690	1,637
その他	3,593	4,028
貸倒引当金	△43	△45
固定資産	72,675	69,546
有形固定資産	50,335	45,806
建物及び構築物	11,726	11,065
機械装置及び運搬具	17,773	16,416
工具・器具・備品	5,682	6,366
土地	5,448	5,698
建設仮勘定	9,705	6,259
無形固定資産	365	370
投資その他の資産	21,974	23,369
投資有価証券	19,073	20,416
その他	2,939	2,988
貸倒引当金	△38	△35
資産合計	99,839	100,466

（単位：百万円、未満切り捨て）

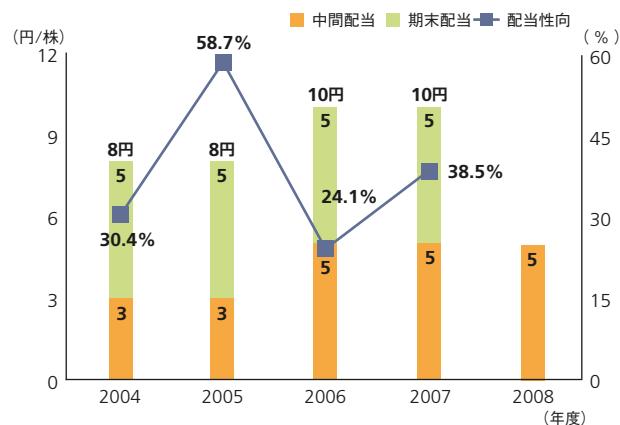
科 目	2008年度中間期末	2007年度末
(負債の部)		
流動負債	30,872	29,426
支払手形及び買掛金	10,421	10,511
短期借入金	7,075	5,106
未払金	9,702	10,261
その他	3,672	3,547
固定負債	26,563	27,901
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	13,894	14,569
その他	6,669	7,332
負債合計	57,436	57,328
(純資産の部)		
株主資本	34,559	33,621
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	25,989	25,051
自己株式	△330	△329
評価・換算差額等	5,240	6,884
その他有価証券評価差額金	7,016	7,789
為替換算調整勘定	△1,776	△905
少数株主持分	2,603	2,632
純資産合計	42,403	43,138
負債及び純資産合計	99,839	100,466

連結損益計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	2008年度中間期	(ご参考) 2007年度中間期
売上高	45,227	43,184
売上原価	39,973	37,685
販売費及び一般管理費	3,758	3,997
営業利益	1,495	1,501
営業外収益	481	503
営業外費用	202	213
経常利益	1,774	1,791
特別利益	—	124
特別損失	216	126
税金等調整前四半期純利益	1,557	1,788
法人税等	347	614
少数株主利益	0	17
四半期純利益	1,209	1,157

配当金の推移/配当性向(単独)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

科 目	2008年度中間期	(ご参考) 2007年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,462	4,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,508	△7,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,653	2,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	79
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,500	593
現金及び現金同等物の期首残高	6,170	4,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,669	4,998

キャッシュ・フローのポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が15億57百万円あったことに加え、減価償却費43億86百万円、売上債権減少7億6百万円等を計上したことから、54億62百万円の資金を獲得しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形固定資産を98億19百万円取得した結果、投資活動により95億8百万円の資金を支出しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長・短期借入金により、19億24百万円の資金を調達し、配当金を2億69百万円支出した結果、16億53百万円の資金を獲得しました。

連結財務諸表作成にあたって

当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。前期以前の中間期の数値については、参考数値として掲載させていただいております。

☐ 単独財務諸表（要旨）

貸借対照表

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2008年度中間期末	2007年度末
（資産の部）		
流動資産	22,549	24,752
固定資産	66,488	65,233
有形固定資産	33,207	30,503
無形固定資産	333	415
投資その他の資産	32,947	34,313
資産合計	89,037	89,985
（負債の部）		
流動負債	28,176	27,419
固定負債	24,628	25,773
負債合計	52,805	53,193
（純資産の部）		
株主資本	29,157	28,991
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	20,484	20,317
自己株式	△223	△223
評価・換算差額等	7,075	7,801
純資産合計	36,232	36,792
負債及び純資産合計	89,037	89,985

損益計算書

（単位：百万円、未満切り捨て）

科 目	2008年度中間期	（ご参考） 2007年度中間期
売上高	34,766	32,759
売上原価	31,410	28,963
販売費及び一般管理費	3,128	3,210
営業利益	227	585
営業外収益	599	465
営業外費用	177	176
経常利益	650	874
特別利益	—	95
特別損失	202	120
税引前四半期純利益	447	849
法人税等	12	268
四半期純利益	435	581



▶ 高精度プレス製品の生産体制強化

当社は2008年10月より、高精度プレス技術によるエンジン・トランスミッション部品の本格生産を開始しました。「高精度プレス」とは、冷間鍛造の持つ高精度/高機能/差圧成形を複合した加工技術で、当社が早くから着目し実用化した新技術です。切削加工をせず、精密鍛造金型だけで複雑形状部品を完成させるネットシェイプ工法は、省資源、省エネルギーに貢献するとともに、高効率加工による低コストを実現しています。

高精度プレス製品の本格生産に伴い、養老工場に製造ラインを新設し、生産体制の強化・拡充を図っています。



▶ 九州工場の生産拠点拡充

当社は、中期経営計画「OCEAN-10」の実現に向けた推進策として、プレス・樹脂事業の国内外における生産拠点の整備・拡充を進めています。その一環として、昨年からの第2期工事を進めていました九州工場のプレス・溶接工場が2008年9月に完成し、11月より稼動を開始しました。従来からの自動車用樹脂製品の生産に加え、新工場では、プレスから溶接までの一貫生産により自動車用ボデー部品を生産し、事業拡大を図っています。



▶ 一般投資家向けIRフェアに出展

名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ2008」、証券会社主催のIRフェアに今年も出展しました。当社は、一般投資家の皆様との対話を重視した双方向コミュニケーションによるIR活動を推進しています。当社ブースをご訪問いただいたお一人お一人に、会社概要や決算概要、中期経営計画等の説明を行い、理解を深めていただきました。



ものづくりを通じて社会に貢献。真のグローバル企業をめざして・・・

当社は、社会から信頼され期待される健全な事業活動こそがCSRの基礎であると認識し、ものづくりを通じて社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています。長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2015」では、社会的責任を果たすための具体的アクションプランを織り込み、CSR経営の実践に取り組んでいます。

地域に根ざした社会貢献活動

「モーターフェスティバル・コルモラーニ 2008」

モーターフェスティバル・コルモラーニは、「車文化」を広く発信する全国でもめずらしい産官一体型の車の祭典です。当社は県内の自動車関連企業という立場で企画・運営の全面的支援を行っています。2008年度は約23万人（各会場・沿道観覧者合計）が来場されました。



スーパーカー、クラシックカーのパレード

「O-KAKIプロジェクト」

O-KAKIプロジェクトは、長崎の原爆で生き残った柿の木を平和のシンボルとして学校や企業などに植樹する活動で、当社はこのプロジェクトの設立時から支援を行っています。2008年度の「O-KAKI大合唱」では、当社の若手社員が南中ソーラン演舞を披露し、イベントを盛り上げました。



8年前に当社に植樹された「いのちの柿の木」



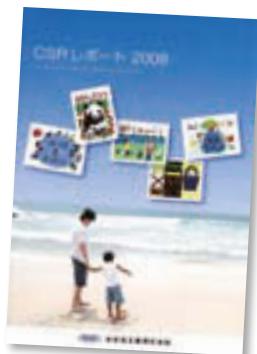
大垣市で開催される十万石祭り。当社の若手社員による南中ソーラン演舞は毎年好評を博している。

「CSRレポート2008」を発行

当社のCSRに対する取り組みをより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくため、「CSRレポート2008」を発行しました。マネジメント姿勢をはじめ、経営的側面、社会的側面、環境的側面から、当社の様々な活動を紹介しています。

ホームページでもご覧いただくことができます。

www.pacific-ind.co.jp



会社概要 / 株式情報 (2008年9月30日現在)

会社の概要

社名	太平洋工業株式会社 Pacific Industrial Co., Ltd.
本社所在地	〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL 0584-91-1111 (大代表)
設立	1930年8月8日
資本金	4,320百万円
従業員数	1,700名
事業内容	自動車部品、家電製品、電子機器製品等の 製造ならびに販売

国内拠点

工場・事業所	西大垣工場、東大垣工場、養老工場、 九州工場、北大垣工場、美濃工場、 東京支店、PACIFIC TERA HOUSE、 PACIFIC TOYOTA CITY OFFICE
--------	---

グループ会社

日本	PECホールディングス株式会社 太平洋開発株式会社 太養興産株式会社 太平洋産業株式会社 ピーアイシステム株式会社
台湾	太平洋汽門工業股份有限公司
韓国	太平洋バルブ工業株式会社 太平洋エアコントロール工業株式会社
米国	Pacific Industries USA Inc. Pacific Manufacturing Ohio, Inc. Takumi Stamping Inc.
タイ	Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.
中国	青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司

株式の状況

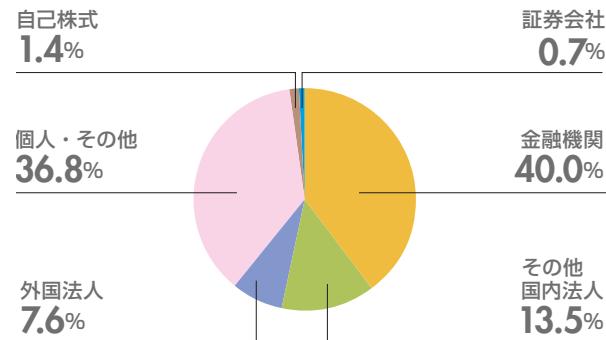
発行可能株式総数	90,000,000 株
発行済株式の総数	54,646,347 株
株主数	4,587 名

大株主 (上位 10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険相互会社	2,349	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,079	3.86
PECホールディングス株式会社	1,987	3.69
岐建株式会社	1,891	3.51
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22
小川 哲也	1,637	3.04

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 の 方 法	電子公告を当社ホームページにて行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
証 券 コ ー ド	7250

当社ホームページのご紹介



www.pacific-ind.co.jp

株主・投資家の皆様へ最新財務データ、決算短信、株価データ等をご提供しております。

表紙の絵は、当社社員の子供が環境について描いたポスターです。かけがえのない地球を守るために何ができるか・・・親子で会話をしながら環境への関心を高めてもらうことを目的に、社内でポスターの募集を行い、展示をしています。

PACIFIC 太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804

平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日(月)に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711(通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取(買増)請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

2 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきましては、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。



この印刷物は、再生紙および大豆インクを使用しています。